

株主メモ

事 業 年 度 4月1日から翌年の3月31日まで
定 時 株 主 総 会 6月下旬
基 準 日 定時株主総会 3月31日
期 末 配 当 金 3月31日
中 間 配 当 金 9月30日

株 主 名 簿 管 理 人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
同 事 務 取 扱 場 所 三菱UFJ信託銀行株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
〔郵便物送付先〕 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)
自動音声応答サービス 0120-244-479

同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
野村證券株式会社 全国本支店

單 元 株 式 数 1,000株
公 告 方 法 電子公告
電子公告掲載URL <http://www.tt-paper.co.jp>
ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、
日本経済新聞に掲載する方法により行います。

会社HP

ホームページご案内

<http://www.tt-paper.co.jp>



特種東海ホールディングス株式会社
TOKUSHU TOKAI HOLDINGS CO., LTD.

www.tt-paper.co.jp

表紙：三伏峠お花畠と塩見岳
撮影：白旗史朗
用紙：ミセスB ホワイト



事業活動のご報告

2006年4月1日～2007年3月31日

東海パルプ株式会社 特種製紙株式会社



特種東海ホールディングス株式会社

TOKUSHU TOKAI HOLDINGS CO., LTD.

Message

新たなる飛躍に向けて

経営理念「ユニークで存在感のある企業集団として、社会と環境に貢献する」

特種東海ホールディングスは、製紙業界の経営環境が一段と厳しくなる中、今後の業界環境の変化に柔軟に対応し、成長戦略をより発展的に推進するため、平成19年4月2日、東海パルプと特種製紙の経営統合により誕生いたしました。

本経営統合によって、新企業グループは企業規模及び資本の拡充による事業基盤の安定化が図られると共に、静岡県に基盤を持つ両社の特性を活かし、各種のシナジー効果が生まれることとなります。

さらに、産業用紙や家庭紙を主力事業とし、環境事業にも注力している東海パルプと、特殊紙専業メーカーである特種製紙が経営統合することによって、産業用紙、特殊紙、家庭紙の各分野における互いの強みを追求し、両社が今まで培ってきた技術に新たな発想が加わることで、「紙」という素材の可能性はどこまでも拡がると共に、「環境」への負荷低減の可能性も大きく拡がってまいります。

新企業グループは、果敢に挑戦することによってこの様な特色を最大限引き出し、我が国の製紙業界でこれまでに無い独自性・独創性の高い、ユニーク且つ存在感のある企業集団として、誠実なグループ経営の実践にも注力し、社会及び環境へ貢献してまいります。

特種東海ホールディングスグループは、豊かな社会の実現と共に更なる飛躍に向け、グループ各社全員が一丸となって邁進してまいりますので、今後ともより一層のご指導、ご鞭撻のほど、宜しくお願い申し上げます。



特種東海ホールディングス株式会社
代表取締役社長 安本 昌司
代表取締役副社長 三澤 清利

New Symbol

私たちの新しい顔

コミュニケーションシンボルについて

表情の異なる8色（グリーンとブルー）のストライプとスクエアで多面的に構成した新シンボルは、企業集団の目指す「独自性」や「独創性」、そして「存在感」を表現したものです。

ストライプは企業グループとして歩む未来へのステップを、スクエアはいくつもの事業と強みを積み重ねて成長していく私たちの姿勢を表現しています。

森や木々の色であるグリーンは新企業としていつも心に抱く新鮮な気持ちを、空と海の色であるブルーは企業としての信頼を伝え、社会と環境に貢献していく姿を表しています。

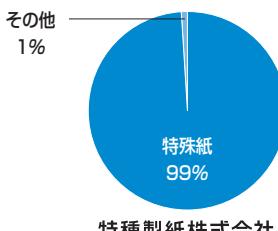
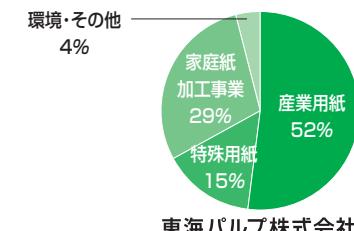
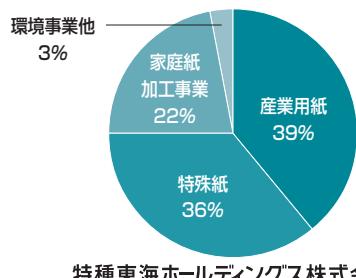


New Domain

事業構成

事業構成は、製紙三事業（産業用紙、特殊紙、家庭紙・加工事業）が主力事業としてバランスよく構成され、他に環境事業にも注力してまいります。グループとしての企業間連携をより強固にし、シナジーを最大化することで総合力を発揮してまいります。

売上高構成比



経営統合の目的

業界を取り巻く環境が厳しくなる中、今後の成長戦略をより発展的に描く為に独創性、独立性の高いユニークな製紙メーカーとして、存在感のある企業集団を目指す。

新会社のコンセプト

- ・静岡県に基盤を持つ企業として地域経済に貢献するとともに、それぞれの得意分野に事業を集中し、独自性・独創性のある製紙メーカーとして発展を遂げる。
- ・産業用紙、特殊紙、家庭紙の三事業を中心事業とし、安定した事業基盤を確立させる。
- ・地球と環境に優しい企業として、エネルギーの有効活用を図る。

中期経営目標

2009年度売上高920億円、経常利益50億円を目指す。

2006年度	
売 上 高	855億円
営 業 利 益	25億円
(同 利 益 率)	3.0%
経 常 利 益	26億円
(同 利 益 率)	3.1%

- 事業合理化 8.3億円
- 商品開発力強化 5.0億円
- 物流費削減 2.0億円
- 原燃料費削減 2.2億円
- 経費削減 2.5億円

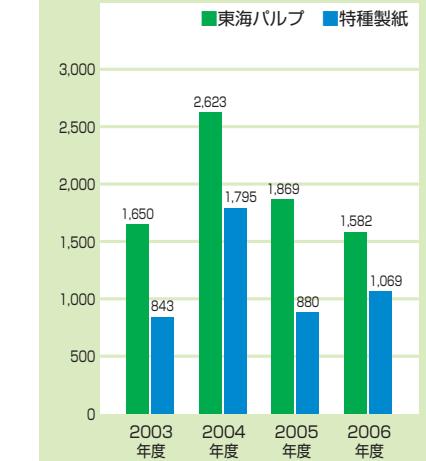
2009年度推定
シナジー効果
**20
億円**

(参考) 2006年度は平成19年5月11日に公表した両社の平成19年3月期決算短信の単純合算値を使用。

売上高 (単位：百万円)



経常利益 (単位：百万円)



当期純利益 (単位：百万円)



東海パルプ

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
売上高	55,022	54,086	54,738	64,216
経常利益	1,650	2,623	1,869	1,582
当期純利益	757	882	1,590	417
総資産	75,633	72,355	84,445	90,078
純資産／株主資本	18,057	19,243	21,899	21,639
1株当たり当期純利益 (円)	12	13	23	6

特種製紙

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
売上高	22,076	22,103	21,496	21,323
経常利益	843	1,795	880	1,069
当期純利益	△3,539	1,393	1,246	750
総資産	48,133	53,511	51,811	46,104
純資産／株主資本	40,053	41,077	42,521	39,706
1株当たり当期純利益 (円)	△69	26	24	15

東海パルプの概況及び財務諸表

当期におけるわが国経済は、企業収益回復を背景とした民間設備投資の増加や、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の拡大により、景気は引き続き回復基調で推移しました。

しかしながら、紙パルプ業界におきましては、原燃料価格が依然として高値で推移し、経営環境は真に厳しいものとなりました。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画であるNewPlan-3 (NP-3) のもと、環境の激変にも耐え得る強い収益体质の確立に向けて鋭意努力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、明治製紙株式会社が新たな連結対象となり、売上高で642億16百万円と前期比17.3%の増収となりましたが、収益面では、高騰する原燃料などのコストアップ要因の影響を受け、経常利益は15億82百万円と前期比15.3%の減益となりました。当期純利益は、経営統合関連費用や環境対策引当金繰入額等の特別損失の計上により、4億17百万円と前期比73.7%の減益となりました。

当社は、今期に創立100周年を迎える新たなパートナーである特種製紙株式会社とともに、業績の向上と事業基盤の拡大を図り、更なる飛躍に向けて邁進する所存でございます。

連結貸借対照表(要旨)

	(単位：百万円)	
	当期 (平成19年3月31日)	前期 (平成18年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	24,932	21,850
固定資産	65,145	62,594
資産合計	90,078	84,445
(負債の部)		
流動負債	52,079	43,187
固定負債	16,358	19,087
負債合計	68,438	62,274
(少数株主持分)		
少数株主持分	—	270
(資本の部)		
資本金	—	6,461
資本剰余金	—	3,881
利益剰余金	—	9,403
その他有価証券評価差額金	—	2,311
自己株式	—	△158
資本合計	—	21,899
負債、少数株主持分及び資本合計	—	84,445
(純資産の部)		
株主資本	19,895	—
資本金	6,572	—
資本剰余金	4,014	—
利益剰余金	9,315	—
自己株式	△7	—
評価・換算差額等	1,453	—
その他有価証券評価差額金	1,452	—
繰延ヘッジ損益	0	—
少数株主持分	291	—
純資産合計	21,639	—
負債純資産合計	90,078	—

連結損益計算書(要旨)

	(単位：百万円)	
	当期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
売上高	64,216	54,738
売上原価	51,308	42,631
売上総利益	12,907	12,107
販売費及び一般管理費	11,166	10,038
営業利益	1,740	2,068
営業外収益	527	399
営業外費用	686	599
経常利益	1,582	1,869
特別利益	90	1,785
特別損失	763	455
税金等調整前当期純利益	909	3,199
法人税、住民税及び事業税	701	701
法人税等調整額	△201	673
少数株主利益又は少数株主損失	△8	234
当期純利益	417	1,590

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

	(単位：百万円)	
	当期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,959	4,255
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,423	△9,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,342	5,031
現金及び現金同等物の増減額	△121	211
現金及び現金同等物の期首残高	1,148	881
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高	—	55
現金及び現金同等物の期末残高	1,026	1,148

連結株主資本等変動計算書(要旨)

	当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）								(単位：百万円)	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	少数株主持分	純資産合計
平成18年3月31日 残高	6,461	3,881	9,403	△158	19,587	2,311	—	2,311	270	22,170
連結会計年度中の変動額										
新株の発行	111	111			223					223
剰余金の配当（注）			△456		△456					△456
役員賞与（注）			△50		△50					△50
当期純利益			417		417					417
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分		21		151	173					173
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						△859	0	△858	20	△838
連結会計年度中の変動額合計	111	133	△88	150	307	△859	0	△858	20	△530
平成19年3月31日 残高	6,572	4,014	9,315	△7	19,895	1,452	0	1,453	291	21,639

(注) このうち、平成18年6月の定期株主総会における利益処分項目は、剰余金の配当228百万円及び役員賞与50百万円であります。

特種製紙の概況及び財務諸表

当社は、2006年11月21日をもって創業80周年を迎えました。これは、当社の株主様、お取引先様、地域の方々、あるいは従業員等のステークホルダーの皆様方のお力添えによるものであると深く感謝いたします。

当連結会計年度における事業環境は、低価格品へのシフト等による売上高の減少や原燃料価格のさらなる高騰によるコストアップ等、厳しい状況が続いております。

当社グループでは効率的運営を図るべく、新抄紙機の稼動率向上、歩留向上、新商品投入による拡販等を重点施策として推進してまいりました。また、一部製品について2006年10月以降に26年ぶりとなる値上げも順次実行いたしました。

販売活動では、新商品発売に加え、営業部門と開発部門が一体となったコンサルティング営業を通じ、潜在需要の開拓に注力いたしました。

【特殊印刷用紙】

主力のファンシーペーパーは2006年6月に「ペルーラ・ラスター」、9月に「マーメイド<70>」、2007年3月に「リバーシブル」を発売すると共に、「タント」「タントセレクト」の販売促進活動を強化いたしました。また、東京の営業拠点を活用し、代理店への販売支援活動等を実施しました結果、特殊印刷用紙全体での販売金額は前年同期に対して5.1%増の11,003百万円となりました。

【特殊機能紙】

新規商品の一例では非フッ素系食品包材「NF耐油紙」があり、現行商品の新市場開拓例では医用包材等の販売促進活動を進めできました。

しかし、商品の新陳代謝が少ない情報用紙は年々減少傾向にあります。ただし、高品質の偽造防止用紙は商品券を中心に着実に販売数量を伸ばしており、今後も更に期待できる分野であります。

これらの結果により、特殊機能紙の当連結会計年度の販売金額は、前年同期に対し5.6%減の10,090百万円となりました。

当面の重点課題の一つは、成長性の維持です。今後は海外を含む新市場での商品開発の可能性を模索し、経営資源を有効かつ効率的に運用することにより、売上の回復を目指していく方針です。

もう一つは高収益体質の回復です。これまで、生産、販売、開発、管理の効率的な運営に邁進してまいりましたが、引き続き販売価格の見直しを行うと共に、さらなるコストダウンに努め収益力の回復に努める所存です。

連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

	当期	前期
	(平成19年3月31日)	(平成18年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	15,898	17,187
固定資産	30,206	34,623
資産合計	46,104	51,811
(負債の部)		
流動負債	4,275	4,871
固定負債	2,123	4,325
負債合計	6,398	9,196
(少数株主持分)		
少数株主持分	—	92
(資本の部)		
資本金	—	6,867
資本剰余金	—	6,521
利益剰余金	—	26,622
その他有価証券評価差額金	—	2,722
自己株式	—	△213
資本合計	—	42,521
負債、少数株主持分及び資本合計	—	51,811
(純資産の部)		
株主資本	37,603	—
資本金	6,867	—
資本剰余金	6,521	—
利益剰余金	26,890	—
自己株式	△2,675	—
評価・換算差額等	1,998	—
その他有価証券評価差額金	1,998	—
新株予約権	—	—
少数株主持分	104	—
純資産合計	39,706	—
負債純資産合計	46,104	—

連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

	当期	前期
	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
売上高		
売上原価	21,323	21,496
売上総利益	17,324	17,483
販売費及び一般管理費	3,998	4,012
営業利益	3,183	3,594
営業外収益	815	418
営業外費用	313	513
経常利益	59	51
特別利益	1,069	880
特別損失	680	834
税金等調整前当期純利益	629	194
法人税・住民税及び事業税	1,120	1,519
法人税等調整額	78	72
少数株主利益	279	195
当期純利益	11	4
	750	1,246

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

	当期	前期
	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,762	2,338
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,284	△2,837
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,170	△1,821
現金及び現金同等物に係る換算差額(減少△)	△1	0
現金及び現金同等物の増減額(減少△)	△1,124	△2,320
現金及び現金同等物の期首残高	3,826	6,147
現金及び現金同等物の期末残高	2,702	3,826

連結株主資本等変動計算書(要旨)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計				
平成18年3月31日 残高	6,867	6,521	26,622	△213	39,798	2,722	2,722	—	92 42,614
連結会計年度中の変動額									
新株の発行									
剩余金の配当						△482	△482		
当期純利益						750	750		
自己株式の取得						△2,463	△2,463		
自己株式の処分						0	0		
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)									
連結会計年度中の変動額合計						0	267	△2,462	△2,195
平成19年3月31日 残高	6,867	6,521	26,890	△2,675	37,603	1,998	1,998	—	11 △712 42,907

名称	特種東海ホールディングス株式会社 Tokushu Tokai Holdings Co., Ltd.
事業内容	傘下子会社及びグループの経営管理並びにそれに附帯する業務
代表者	代表取締役社長：安本 昌司 代表取締役副社長：三澤 清利
本社	東京都中央区八重洲2丁目4番1号
資本金	100億円
事業年度	4月1日から翌年の3月31日
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部（コード：3708）
本店所在地	静岡県島田市向島町4379番地
設立年月日	平成19年4月2日

役員

グループ企業

代表取締役社長	安 本 昌 司
代表取締役副社長	三 澤 清 利
取締役	伊 藤 孝
取締役	三 浦 凡 宗
取締役	河 合 晃 一
取締役	落 合 紀 男
取締役（社外取締役）	石 川 達 紘
取締役	伊 藤 齊
常勤監査役（社外監査役）	宮 澤 均
常勤監査役	大 村 皖 伸
監査役（社外監査役）	大 倉 喜 彦
監査役（社外監査役）	志 賀 こ す 江

東海パルプ

株式会社テック東海
東海物流システム株式会社
株式会社リソース東海
久保田製紙株式会社
大一コンテナー株式会社
東海加工紙株式会社
明治製紙株式会社
大河原運送株式会社
株式会社白峰商会
株式会社東海フォレスト
株式会社レックス

特種製紙

特種メーテル株式会社
特種ロジスティクス株式会社
特種紙商事株式会社

私たちの新しい拠点

- 特種製紙工場
- 東海パルプ工場
- 営業（販売）拠点

